

2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社オータケ

上場取引所 東

コード番号 7434 URL https://www.kk-otake.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉

TEL 052-211-0150

四半期報告書提出予定日 2024年1月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の業績(2023年6月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	15,731	11.4	517	7.6	617	7.4	420	7.5
2023年5月期第2四半期	14,120	-	480	-	574	-	391	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	105.19	-
2023年5月期第2四半期	98.10	-

(注) 2024年5月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2023年5月期第2四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年5月期第2四半期における対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年5月期第2四半期	23,903		14,441		60.4
2023年5月期	23,213		13,977		60.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 14,441百万円 2023年5月期 13,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2024年5月期	-	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	-	-	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.4	820	△7.3	1,070	△3.2	720	△12.4	180.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	4,284,500株	2023年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	278,206株	2023年5月期	284,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	4,001,113株	2023年5月期2Q	3,989,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業の高い設備投資意欲と円安にも支えられ景気の回復が続きました。また、先行きはインフレ率が鈍化していくものの、来年度以降も高い賃上げが見込まれることや好調な企業業績により、今後も緩やかな景気回復が続くと考えられます。一方でウクライナ紛争などの地政学的リスクの高まりや欧州・米国で実施されている金融引き締め効果の累積によるインフレ鎮静化は世界全体の景気を減速させる懸念があり、国内における景気先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当管材業界におきましても、在庫需要や脱炭素化などへの投資需要の高まりによる堅調な受注増加が続きましたが、ガソリン価格の上昇や物流業界における2024年問題への対応による物流費の増加、慢性的な人手不足による人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は「3カ年事業戦略中期経営計画」のビジョンとして掲げた「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」の3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」「首都圏地盤固め」「働き方改革 生産性重視」

中部圏強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、首都圏地盤固めにより各拠点における営業基盤を整備し営業力を強化することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、働き方改革 生産性重視の取組として、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革、EC拡大、社員教育の充実や優秀な人材採用等を進めてまいります。

3カ年計画 数値目標の進捗

(単位：百万円)		第70期 2022年5月期	達成率	第71期 2023年5月期	達成率	第72期 2024年5月期
売上高	目標	25,000	106.5%	26,000	112.8%	28,000
	実績	26,615		29,321		—
営業利益	目標	300	200.0%	350	261.4%	500
	実績	600		915		—

今後も「3カ年事業戦略中期経営計画」ビジョンの実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は157億31百万円（前年同期比11.4%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益も増加したため営業利益が5億17百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は6億17百万円（前年同期比7.4%増）となり、四半期純利益につきましては4億20百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた「不動産賃貸料」を「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に計上していた「不動産賃貸費用」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

詳細については、注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

また、当社は報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は239億3百万円となり、前事業年度末と比べ6億89百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が2億54百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億48百万円、電子記録債権が4億12百万円、投資有価証券が2億90百万円増加したこと等によります。

負債合計は94億61百万円となり、前事業年度末と比べ2億25百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が2

億19百万円増加したこと等によります。

純資産は144億41百万円となり前事業年度末と比べて4億64百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が2億88百万円、その他有価証券評価差額金が1億64百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2023年7月14日に発表した通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,864	1,663,301
受取手形及び売掛金	6,755,033	7,003,410
電子記録債権	4,445,692	4,858,256
商品	2,782,321	2,763,235
その他	164,251	93,625
貸倒引当金	△787	△47
流動資産合計	16,064,376	16,381,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	979,011	950,134
土地	3,487,210	3,487,210
その他（純額）	110,646	215,746
有形固定資産合計	4,576,869	4,653,091
無形固定資産	69,494	75,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344,527	2,635,458
関係会社株式	23,000	23,000
その他	139,856	137,964
貸倒引当金	△4,140	△3,710
投資その他の資産合計	2,503,244	2,792,712
固定資産合計	7,149,607	7,521,711
資産合計	23,213,983	23,903,493
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,230,525	5,160,556
買掛金	2,169,396	2,388,711
未払法人税等	171,334	205,171
賞与引当金	211,242	206,972
その他	303,475	281,623
流動負債合計	8,085,974	8,243,035
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	684,321	679,484
資産除去債務	39,720	39,836
その他	312,463	385,448
固定負債合計	1,150,467	1,218,731
負債合計	9,236,442	9,461,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,827
利益剰余金	11,151,885	11,440,753
自己株式	△492,251	△481,099
株主資本合計	13,287,539	13,587,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921,485	1,085,521
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	690,002	854,038
純資産合計	13,977,541	14,441,726
負債純資産合計	23,213,983	23,903,493

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	14,120,172	15,731,089
売上原価	12,103,169	13,560,103
売上総利益	2,017,003	2,170,985
販売費及び一般管理費	1,536,133	1,653,573
営業利益	480,869	517,412
営業外収益		
受取利息	181	682
受取配当金	34,283	39,683
仕入割引	52,533	58,795
その他	8,391	3,851
営業外収益合計	95,390	103,012
営業外費用		
支払利息	327	607
投資事業組合運用損	-	2,507
その他	1,234	52
営業外費用合計	1,562	3,166
経常利益	574,697	617,258
税引前四半期純利益	574,697	617,258
法人税、住民税及び事業税	174,908	189,392
法人税等調整額	8,400	7,004
法人税等合計	183,309	196,396
四半期純利益	391,388	420,862

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	574,697	617,258
減価償却費	54,885	63,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,093	△1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,980	△4,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,871	△4,836
受取利息及び受取配当金	△34,465	△40,365
支払利息	327	607
固定資産売却損益 (△は益)	△154	△669
売上債権の増減額 (△は増加)	△606,104	△660,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△264,827	19,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,828	149,345
未払金の増減額 (△は減少)	△11,011	△23,170
その他	△153,136	58,592
小計	△25,203	172,899
利息及び配当金の受取額	34,465	40,365
利息の支払額	△327	△607
法人税等の支払額	△194,181	△155,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,246	57,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,445	△86,531
有形固定資産の売却による収入	154	670
無形固定資産の取得による支出	△8,678	△32,751
投資有価証券の取得による支出	△111,910	△61,508
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,745	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,625	△180,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△107,226	△131,994
自己株式の売却による収入	37,800	-
自己株式の取得による支出	-	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,426	△132,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,298	△254,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,793	1,917,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,744,495	1,663,301

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に計上しておりましたが、第1四半期会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度より不動産賃貸事業を主要な事業の一つと位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸料の増加が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,531千円のうち「不動産賃貸料」18,140千円は「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,437千円のうち「不動産賃貸費用」3,203千円は「売上原価」に組替えております。なお、当該組替により売上総利益及び営業利益は14,936千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間（自2022年6月1日 至2022年11月30日）及び当第2四半期累計期間（自2023年6月1日 至2023年11月30日）

当社は、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。